







## 農林水産分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ブ川流域農業開発計画	象牙海岸北部地域のブ川流域シラソ地区約5000 haを対象として、食糧自給率の向上を図るため、稲作を中心とし、畑作・牧畜振興を含めた多角的農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は90年3月に本格調査を開始した。	農業・水・林業省	日本工営(株) 国際航業(株)

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (中部地域稲作開発計画)	農業・水・林業省食料栽培開発公社	日本国際協力システム	89	2.50	90.1.17	(資)	90.1 (契)

機械化による生産性の向上、及び病虫害の防止による稲の増産を図るために必要な物資を調達する資金の供与。

食糧増産援助	農業省		88	2.50	89.1.17		89.4 (契)
--------	-----	--	----	------	---------	--	-------------

「食糧自給率を高めること」と「近代農業の導入」を柱にした「ヤブラ地区稲作計画」の実施に必要な資機材の供与。

■ ケニア

分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	電力	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	133		26	3	5	13	16	13	1	6	1			11	2	1	1	15		16	3	
	継続	26					2		3	3									11		7		
	計	159		26	3	5	15	16	16	1	9	1			11	2	1	1	26		23	3	434,804
専門家派遣	新規	41		1	2			3	4	3									14		14		
	継続	2																			2		
	計	43		1	2			3	4	3									14		16		
専門家派遣	新規	26			2	1	2		5	5				2					6		3		
	継続	48			1		4	1	3	10				2					18		9		
	計	74			3	1	6	1	8	15				4					24		12		
専門家派遣	新規	67		1	2	1	2	3	9	8				2					20		17		
	継続	50			1		4	1	3	10				2					18		11		
	計	117		1	2	3	1	6	4	18				4					38		28		915,112
調査団派遣	新規	151			23	9	34	3	21	3			7	5	12				28		5	1	
	継続																						
	計	151			23	9	34	3	21	3			7	5	12				28		5	1	1,011,950
協力隊派遣	新規	27		1		2	1	3					5						13		2		
	継続	79		4		13	1	4	1	2			15						38		1		
	計	106		5		15	2	7	1	2			20						51		3		347,408

||||| 公共・公益事業分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
建設機械整備管理用機材	一式	18,231	運輸通信省機械運輸局	一般単独機材	専門家派遣 青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
マレワダム建設計画	大ナクル東部地区への2015年を目標とする水供給のための、マレワ川水系における給水計画を含むダム建設計画について、フィージビリティ調査を行うものである。1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書を提出した。	水資源省 水源保全・パイプライン公社	日本工営(株) (株)アイ・エス・エー新土木研究所
ナイロビバイパス建設計画 (D/D)	ナイロビ市の通過交通混雑改善のための4車線約29kmのバイパス建設計画の実施設計レベルに相当する調査を実施するもので、1988年度に締結された実施細則に基づき、現地調査を開始し、調査計画の作成、地形図作成のための測量の一部等を実施した。	公共事業省	日本技術開発(株) 日本工営(株) (株)パスコ・インターナショナル
南部地区国土基本図作成調査	同国南部地区(2万9800km <sup>2</sup> )を対象とした縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、1990年度は製図、印刷作業を実施し、成果品としての基本図を提出した。	土地住宅省 測量局	(株)国際建設技術協会 (株)パスコ・インターナショナル
全国水資源開発計画調査	ケニアにおける水資源総合開発計画に関し、2010年を目標年次とするマスタープランの策定及び2000年までのマスターアクションプランの策定を行うものである。 1989年度は、事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、それに基づき本格調査を開始し、業務進捗状況報告書(1)を提出した。	水資源省 水資源開発公団	日本工営(株)



## 無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
測量機材整備計画	土地定住省	パスコ・インターナショナル	88	5.18	89.4.28		89.11 (契)

開発・インフラ整備に不可欠な地図の印刷・測量に必要な機材を調達する資金の供与。

## 農林水産分野

## プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
社会林業訓練計画 (準備フェーズ 当初 R/D 協力期間) 85.11.26~87.11.25 (本格フェーズ 当初 R/D 協力期間) 87.11.26~92.11.25	84	コンタクト	88年度までの 累 計	30	9	170,704
	84	事前調査				
	85	実施協議	89年度	新規	11	3
	86	実施設計				
	87	計画打合せ				
	89	巡回指導				
			継続	10	0	41,763

## 〈要請の背景〉

ケニアにおける木材需要で最も大きなものは、燃料としての利用であるが、ケニアの森林は国土面積の約3%を占めるに過ぎず人口増加に伴って薪炭資源が枯渇する危機にある。

このため、苗木生産体制の確立及び Social Forestry（住民福祉のための林業）の発展に必要な技術者養成の訓練実習の実施を目的とした技術協力の要請があった。これを受けて計画策定のための2カ年の準備フェーズを経て、本格フェーズが開始された。

## 〈目的・内容〉

地域住民の自立的な植林活動を促進するため、中央及び地域レベルでの Social Forestry に係る技術者等の養成及びパイロットフォレスト造成を行う。

## 〈現状・目標達成〉

準備フェーズにおいて、計画策定が行われ、これに基づく本格活動が開始された。

園芸開発計画 (当初 R/D 協力期間) 85. 12. 4 ~ 90. 12. 3	84	事前調査	88年度までの 累 計		14	10	108,050
	85	実施協議					
	86	計画打合せ					
	87	巡回指導	89年度	新規	13	2	4,036
	87	実施設計					
	88	巡回指導		継続	2	2	
89	巡回指導						

〈要請の背景〉

ケニアは、外貨獲得と小農育成（ケニア開発5カ年計画の農業分野、2大目標）のため1946年から換金作物としてマカダミアの導入栽培を始めたが、実生栽培であったため、収量にばらつきを生じた。これを改善するため1977、78年に日本から2名の専門家が派遣され優良品種の開発が進められた。その後本研究開発をさらに促進するため、国立園芸試験場への無償資金協力とプロジェクト方式による技術協力の要請がなされた。

〈目的・内容〉

国立園芸試験場における研究及び研修活動の強化を通じ、農業の多角化による小農育成を図る。  
このため国立園芸試験場において次の活動を行う。

(1) 研究

- 1) マカダミアの育種、栽培、作物保護及び土壌・作物栄養
- 2) 特定果樹の作物保護及び土壌・作物栄養

(2) 研修

- 1) マカダミア栽培関係者（作物普及員等）に対する栽培技術及び普及方法の研修
- 2) 研修及び普及に必要な教材の開発、研修計画の作成・実施・評価

〈現状・目標達成〉

必要とされる6分野に長期専門家が派遣され、また、ケニア側カウンターパートが各分野に計画どおり配置された。これにより日・ケ双方のプロジェクトにおける体制が一応整った。



## 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
カノー平野灌漑開発計画	ソンドウ・ミリウ転流水及びニヤンド川を水源とするニヤカチ及びカノー平野6万haの灌漑農業開発計画策定のためのフィージビリティ調査を行い、食糧の増産に資するものであり、1989年度は89年7月に事前調査を実施し、同年10月にS/Wを締結した。	ビクトリア湖 開発庁	日本工営(株) 日本技研(株)



## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ジョモ・ケニヤッタ農工大 学拡充計画	教育省	久米建築設計 事務所	89	9.99	89.9.12	89.5 (報)	

1990年度より当大学に対するプロジェクト方式技術協力 (フェーズII) が計画されており、そのための施設の拡充、必要機材の調達資金を供与する計画。

ムエア地区灌漑計画	国家灌漑庁 地域開発省	日本工営	89	12.64	89.6.23	89.5 (報)	
-----------	----------------	------	----	-------	---------	----------	--

ムエア地区の既存灌漑施設を改修して、灌漑効率を向上させ、1年2期作を可能にすることにより、ケニアの作物自給体制に寄与するため、同施設の改修に必要な資金を供与する計画。

食糧増産援助	農業省	日本国際協力 システム	89	9.00	90.3.5	(資)	
--------	-----	----------------	----	------	--------	-----	--

急速に増加する人口を養うには、増産により食糧確保を図ることが必要であるため、増産に必要な物資を調達する資金を供与する計画。

農業道路整備計画	運輸通信省		84	6.00	84.12.27		(F/U)
----------	-------	--	----	------	----------	--	-------

第4次国家計画で強調されている維持管理目標が達成できずにいる道路の整備のための補修用機材調達に必要な資金の供与。



||||| 人的資源分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
ジョモ・ケニヤッタ農工大学 (当初 R/D 協力期間) 80. 4. 19~85. 4. 18 (延長 R/D 協力期間) 85. 4. 19~88. 4. 18 (再延長 R/D 協力期間) 88. 4. 19~90. 4. 18	78	事前調査	88年度までの 累 計	135	113	735,802
	80	実施協議				
	80	計画打合せ	89年度	22 5 (学士課程)	10	73,472
	81	巡回指導				
	82	機材修理				
	82	巡回指導				
	83	計画打合せ		14	8	
	84	エバリュエーション				
	85	計画打合せ				
	86	巡回指導				
	86	機材修理				
	86	機材修理				
	86	基礎調査				
	87	エバリュエーション				
	88	計画打合せ				
	88	機材修理				
	89	エバリュエーション				
89	実施協議 (学士課程)					

<要請の背景>

ケニア政府は自国の国造りに必要な中堅技術者が不足しているため、第3次5カ年計画(1974~78)のなかで職業訓練に重点を置いた教育制度の確立を重要な施策の一つにあげ、新農工大学の設立を計画し、わが国に協力を要請してきた。

<目的・内容>

本大学は、地方農村の振興に役立つ有用な技能を身につけた技術者の養成を目的とした高等教育機関であり、3年制の農学部(園芸学科、農業工学科、食品加工学科)及び4½年制の工学部(土木建築学科、機械工学科、電気・電子学科)の2学部から構成され、これら2学部に対し協力を実施する。

<現状・目標達成>

1988年9月、本大学はケニヤッタ大学のConstituent Collegeに指定されたことによりUniversity Collegeに昇格した。これまで大学とは言いながらケニア国内では高等専門学校レベルの教育機関としか位置づけられていなかった本学が、今回の昇格により名実ともに大学としてケニア国内でその地位を確立したものである。

NYS 技術学院 (当初 R/D 協力期間) 88. 1. 1 ~ 92. 12. 31	84	事前調査 実施協議 計画打合せ	88年度までの 累 計		14	5	36,344
	87		89年度	新規	9	0	
	89			継続	6	1	

<要請の背景>

ケニアは、第5次国家開発5カ年計画（1984～88）の基本政策として地域開発、人材育成を掲げているが、その一環としてNYSの強化拡充政策が計画された。本計画では、従来から実施してきた技能者養成訓練（Artisan Grade III, II, I）より上位の中堅技術者（Technician Part I, II）レベルの養成訓練を計画し、そのなかで社会的需要からみて、特に優先度が高いとみられる電気、電子、機械、建設機械整備及び自動車整備の5分野についてわが国への協力要請を行ったものである。

<目的・内容>

現行制度により電気科、電子科、機械科、自動車整備科、建設機械整備科の5科について各科20名、3年間（合計300名）のテクニシャンコースを開設、1989年には新教育制度による初めての中等教育修了者を迎えるため、同年からはこれに合わせて改定された技術教育制度によるディプロマコースへと移行し、技術者の養成を図る計画である。

<現状・目標達成>

1988年8月調整員、同年12月リーダー及び建設機械の専門家1名を派遣した。12月8日同センターにおいてケニア大統領出席のもと盛大なオープニングセレモニーが開催された。

89年3月電気、自動車整備、電子、4月工作機械各1名の専門家を派遣。同年2月一般研修員1名（工作機械）を受け入れ、88年度供与機材（購入総額3700万円）については、2月末と3月末の2度に分けて納入済み。



||||| 保健医療分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円) (携行機材除く)
中央医学研究所 (当初 R/D 協力期間) 85. 5. 1 ~ 90. 4. 30	84	事前調査	88年度までの 累 計	52	16	221,475
	85	実施協議				
	86	計画打合せ	89年度	新規	8	4
	87	機材修理				
	88	巡回指導				
	89	エバリュエーション				
			継続	9	3	28,010

<要請の背景>

ケニア政府は無償資金協力で建設された中央医学研究所を中心として、同国における医学研究水準（下痢症を中心とする感染症）の向上をめざすため、1984年3月末まで協力してきた伝染病研究対策プロジェクトをさらに発展充実させた内容でわが国の協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

中央医学研究所を中心としてウイルス、細菌、寄生虫等による疾病の基礎的研究及び予防対策、各種伝染病、とりわけ下痢症の血清学的研究を促進し、その成果をモデル地域に応用しようとするもの。

<現状・目標達成>

前プロジェクトの関連における海岸地区と後背地区においての下痢症疾患及び住血吸虫症対策のため、寄生虫部門専門家の派遣をはじめウイルス、細菌部門での専門家が派遣されモデル地区（クワレ、ラリ、ナクル等）での活動が実施されている。

人口教育促進 (当初 R/D 協力期間) 88.12.16~91.12.15	86	基礎調査	88年度までの 累 計	2	2	18,797
	87	事前調査				
	88	実施協議	89年度	新規	9	2

<要請の背景>

ケニアは、2000年に人口増加率を2.5%まで引き下げることをめざし、わが国に対し家族計画分野での協力を要請してきた。

<目的・内容>

“望ましい家族規模に関する価値観”に改革をもたらすことをめざし、IEC (Information Education Communication) 活動、つまり、啓蒙活動を強化する。この観点から、国家人口開発審議会 (NCPD) の組織機能強化と同時に広報普及用メディアの開発、制作を行う。

<現状・目標達成>

ケニアではIEC活動におけるハード、ソフト両面で脆弱であり、また、NCPD自体も十分に機能しているとは言えない。

## 無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
中央医療研究所建設計画	保健省		82	10.5	82.7.9		(F/U)
			83	12.45	83.8.15		

感染症の予防・治療対策のための中央医療研究所の建設及び機材の調達に必要な資金の供与。





分野 形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規		2			1	4				2	1	1	1				3	1		
	継続	1					1														
	計	21	2			1	5			2	1	1	1	1				3	1		54,576
専門家派遣	新規																				
	継続																				
	計																				
	新規	1								1											
	継続	1								1											
	計	2								2											
調査団派遣	新規				4						15										
	継続																				
	計	20			4						15										76,404
協力隊派遣	新規		1			1	3			1		2						4	1	1	
	継続	44	2	1		2	7	4			7						16	2	2		
	計	59	3	1		3	10	4	1		9						20	3	3		221,686



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地方飲料水供給計画	地方開発省	パシフィック コンサルタン ツ・インター ナショナル				90.1 (本)	

水不足が深刻になっている ボン郡内の2000人以下の村落を対象に井戸の建設及び井戸掘削機等の調達資金の供与を行う計画。

||||| 農林水産分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
森林保護開発研究用機材	一式	21,419	林業開発庁	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入 青年海外協力隊

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受 注 企 業 名
北西部森林資源調査	焼畑移動耕作及び無秩序な農地拡大による森林破壊をしたため、農業生産に影響が出始めており、同国北西部のロファ郡内の50万 ha を調査対象地域とし、同地域内の重点地域である国有地10万 ha のモデル地域を設定し、森林調査及び地形図の作成を行い、森林管理計画の策定を行うものである。1989年度は事前調査を実施し、S/W に署名するとともに、インセプションレポート(調査着手報告書)を作成し、現地調査を実施した。	林業開発庁	財林業土木コ ンサルタンツ 国際航業(株)

## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (ボ一川流域米, 野菜生産 計画)	農業省	日本国際協力 システム	89	2.50	90.3.20	(資)	

食糧の安定供給を図るため農業資機材を調達するのに必要な資金の供与計画。

食糧増産援助	農業省		88	2.50	88.12.15		89.10 (契)
--------	-----	--	----	------	----------	--	-----------

ポストハーベスト施設不足の解消のため, 精米施設及び保管サイロの調達資金の供与。



# マダガスカル

分野	形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	新規	14	1		1	2	4													1				
	継続	7			3		1																	
	計	21	1		3	2	5	1												1			54,982	
専門家派遣	新規	2				2																		
	継続																							
	計	2				2																		
	新規	1							1															
	継続	5																						
	計	6																						
調査員派遣	新規	3				2																		
	継続	5																						
	計	8				2																	66,729	
協力隊派遣	新規	34			5	26																		
	継続																							
	計	34			5	26																		340,929
	新規																							
	継続																							
	計																							

公共・公益事業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南西部地下水開発計画	南西部マンゴキエ水系、オニラヒ水系に挟まれるトリアラ地方（約3万1250km <sup>2</sup> ）の地下水資源の評価を行い、緊急度の高い地域の地下水開発計画を行うものである。 1989年度は事前調査を実施し、実施細則を締結するとともに、本格調査を開始し、中間報告書を提出した。	鉱工業エネルギー省	国際航業㈱

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
南部生活用水開発計画	経済商業省		80	5	81.3.19		(F/U)
			81	5	81.11.4		

ア  
フリ  
カ

生活用水確保のための給水車、トラック、浅井戸用ポンプ及びボーリング機材等の調達資金の供与。

首都圏輸送力増強バス供与 計画	運輸観光省		89	9.30	89.9.11		89.10 (契)
--------------------	-------	--	----	------	---------	--	-----------

人口増加に伴う首都の輸送状況改善のため、唯一の公共輸送手段であるバスの調達資金の供与。

南部生活用水供給計画	南部給水計画 局	日本技術開発				89.9 (本)	
------------	-------------	--------	--	--	--	----------	--

マダガスカル南部のアンボボンベ等を対象に、給水事情を改善するため、給水車、井戸掘削、給水塔など必要な資機材の調達及び建設に必要な資金供与計画。

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
零細漁業振興追加計画	畜水林省	水産エンジニアリング	88	3.39	89.4.17		89.10 (状)

魚の流通量の増加に伴う首都の冷凍施設不足解消のため、冷蔵庫建設、その他必要な機材の調達資金の供与。

食糧増産援助 (アンタナナリボ フィアナランツォ アラオトラ湖及び一部 海岸地域 食糧増産計画)	農業・農地改 革省	日本国際協力 システム	89	1.50	89.11.28	(資)	90.1 (契)
---	--------------	----------------	----	------	----------	-----	----------

作物の収量及び品質を向上させるのに必要な農業資機材調達資金の供与。



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
地下水開発計画 (II)	建設・供給省 水利局	日本技術開発	87	6.77	88.3.9		89.8 (状)
			88	1.61	88.11.18		

生活用水及び農業用水確保のための井戸の掘削に必要な資機材の調達資金の供与。

道路整備機材供与計画	建設・供給省		89	5.74	89.7.4		89.8 (契)
------------	--------	--	----	------	--------	--	----------

新たな約870kmの道路建設機材及び過去に無償資金協力で供与した道路建設機材のスペアパーツの調達資金の供与。

||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
穀物倉庫建設計画 (II)	農業開発マー ケティング公 社	日本総合建築 事務所	88	3.76	88.11.18		89.8 (状)

食糧自給向上の妨げとなっている農作物収穫後の管理体制の不備を改善するため、南部の穀倉地帯であるスガブ地区に穀物倉庫を建設するのに必要な資金の供与。

食糧増産援助 (全国地方開発計画)	農業省	日本国際協力 システム	89	4.00	90.3.16	(資)	90.4 (契)
----------------------	-----	----------------	----	------	---------	-----	----------

小農の生産力を高めるために供給される農業資機材調達のための資金の供与。





分野 形態	合計人数		計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
	新規	継続	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化					
研修員受入	9	1	1						5				2							1				
	4							3												1				
	13	1	1					8					2							2			34,338	
専門家派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
調査団派遣	新規																							
	継続																							
	合計																							
協力隊派遣	新規																							
	継続																							
	計																							
	19	6	6					12																
	19	6	6					12															102,578	

## 公共・公益事業分野

### 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
輸送力増強計画	道路運輸機材 公社	日本国際協力 システム				(資)	

広大な国土を有するマリにおいて、道路による物資の輸送は他の手段がないことから、きわめて重要である。わが国は、同国道路運輸機材公社に対し、1977～80年までの4年間で、177台のトラック類を調達するのに必要な無償資金協力を実施した。今回はこのトラック類の老朽化に伴う車両の更新に必要な資金供与を行う計画。

井戸掘削機材整備計画	天然資源・畜 産省井戸作業 局	住鉱コンサル タント				90.2 (本)	
------------	-----------------------	---------------	--	--	--	----------	--

マリ第7経済地区において、水需要の増加に対応するため、深井戸掘削に必要な機材を調達する資金を供与する計画。

ア  
フリ  
カ

## 農林水産分野

### 開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
カラ上流域農業開発計画	首都バマコから240km、ニジェール河下流左岸に位置するカラ上流域約1万5000haを対象として、食糧の安定生産、自給率の向上、農民の定住化及び生活向上、砂漠化防止等を目的とする灌漑農業開発計画マスタープランを策定し、優先地区のフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は89年10月に本格調査を開始し、第1次調査を終了し、90年2月に中間報告書を作成した。	農業省	日本工営(株) 建設企画コン サルタンツ(株)

## 無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助	農業省	日本国際協力 システム	89	1.50	90.3.19	(資)	90.4 (契)

農作物の単位収量を向上させるため、病害虫を駆除するための農薬の調達に必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業省		88	2.50	88.12.14		89.10 (契)
--------	-----	--	----	------	----------	--	-----------

食糧増産のため、機械化の推進、各種害虫・害鳥の駆除に必要な農薬及び機材の調達資金の供与。

■ モーリタニア

分野	形態	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
	新	1																		1				
	継																							
	統																							
	計	1																		1				1,382
	新規																							
	継続																							
	計																							
	短期																							
	長期																							
	合計																							
	新																							
	継																							
	統																							
	計																							
	新																							
	継																							
	統																							
	計																							



||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧輸送力増強計画	食糧安全庁	日本国際協力 システム				(資)	

広大な国土をもつ同国は、車両による物資の輸送は、ほかに手段がないことから、きわめて重要である。また同国の農産物産地が気候、水利施設の有無により偏在している。このため、同国はその食糧政策のなかで効率的な食糧輸送を挙げ、1985年度のわが国の無償資金協力による11台のトラック調達に続き、老朽化したトラックの更新に必要な資金の供与を行う計画。



||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
ポートルイス市水供給計画	ポートルイス市における将来の水需要に合った水供給計画に係るフィージビリティ調査を行うものである。1989年度は88年度に作成した最終報告書案の説明・協議を行い、最終報告書を提出した。	エネルギー・水資源情報省	日本工営(株) (株)日水コン
ポートルイス市地すべり対策計画	ポートルイス市ラビユット地区を対象とする地すべりに対するモニタリング機器の設置及び安定解析を含む地すべり対策計画を策定するもので、1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書及び業務進捗状況報告書を提出した。	地方自治省	日本工営(株) (株)日さく
ポートルイス市水供給計画 (D/D)	ポートルイス市及びグランドリバーノースウエスト川流域(約115km <sup>2</sup> )を調査対象とし、ダム、導水施設及び浄水施設に係る実施設計調査を行うものである。 1989年度は88年2月に締結した実施細則に基づき本格調査を開始し、着手報告書案を作成した。	エネルギー・水資源情報省	日本工営(株) (株)日水コン





||||| 農林水産分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
食糧増産援助 (インアンパネ、テテ州食 糧増産計画)	農業省・農業 経済局 州農業局	日本国際協力 システム	89	9.00	90.3.16	(資)	90.4 (契)

穀物の自給率を高める。主要食糧生産地域に供給する肥料、農薬の調達資金の供与。

# ニッゼール

分野	形態	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業貿易	観光	人的資源	科学・文化				
研修員受入	新規	16	1	1	1	1	5				1	4	1					1					
	継続	3				2													1				
	計	19	1	1	1	7					1	4	1					2					43,365
専門家派遣	新規																						
	継続																						
	計	4					1				1										1		
調査団派遣	新規																						
	継続	4																					
	計	4																					63,954
協力隊派遣	新規	44		6	4	5	21					8											
	継続																						
	計	44		6	4	5	21					8											237,990
研修員受入	新規	14		1			4					1											
	継続	29		6			4					10											
	計	43		7		1	8				1	2											143,709



||||| 公共・公益事業分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
道路整備計画	公共事業住宅 省		88	5.28	88.11.9		89.4 (契)

交通量の増加に伴う道路の損傷を改修・整備するために必要な機材の調達資金の供与。

第2ニアメ橋建設計画	公共事業住宅 省					90.1 (事)	
------------	-------------	--	--	--	--	----------	--

ニジェールの首都ニアメ市の発展に対応するため、同市内を流れるニジェール川に架かる2番目の橋を建設するための資金を供与する計画。

地下水開発計画	ニジェール地 下水開発公社	日本技術開発				90.4 (本)	
---------	------------------	--------	--	--	--	----------	--

近年の早魃により農業生産の減少等が深刻な問題になりつつあるニジェールに対し、地下水開発のためポンプ等給水用機材調達資金を供与する計画。

||||| 農林水産分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調査業務 受注企業名
ウナ・クワンザ農業水利 整備計画	首都ニアメの南東約200km、ニジェール川流域のウナ・クワンザ盆地約3800haを対象として、食糧増産を目的とする農業水利整備計画策定のためのフィージビリティ調査を実施するものであり、1989年度は89年8月に最終報告書を作成した。	農村開発省	日本技術開発 (株) (株)三祐コンサル タント
ウアラム農村復興計画	ニアメ県ウアラム郡2万2132km <sup>2</sup> を対象に、食糧増産と砂漠化防止、さらには村落の再形成と村民の生活の安定を図るため農村復興計画マスタープランを策定するものであり、1989年度は89年6月に最終報告書を作成した。	農業・環境省	建設企画コン サルタント(株) 国際航業(株)

無償資金協力事業（JICA 担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
ウェアラム農業開発計画	農業・環境省	建設企画				89.10 (本) 90.1 (報)	

ウェアラム郡のパイロット農村約30カ村を対象に浅井戸または複合井戸を利用した灌漑施設設置、圃場保全施設及び道路改修等を行い農村復興を図るために必要な資金の供与計画。

農業水利整備公社機材保守 センター建設計画	農業水利整備 公社	石本設計				89.9 (本) 90.1 (報)	
--------------------------	--------------	------	--	--	--	----------------------	--

農業水利整備公社が保守している農業機材の有効利用を図るため、同公社の維持管理機能を強化することを目的として、機材整備工場を建設のための資金を供与する計画。

食糧増産援助 (食糧増産環境改善計画)	農業・環境省	日本国際協力 システム	89	5.50	90.3.15	(資)	90.4 (契)
------------------------	--------	----------------	----	------	---------	-----	----------

農薬、肥料の適正使用、農機具の配置、作物輸送手段の配置により食糧増産を図るため物資調達に必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業・環境省		88	7.50	88.12.21		89.4 (契)
--------	--------	--	----	------	----------	--	----------

食糧増産・農家所得の増大を目的とし、それに必要な機材の調達資金の供与。

食糧増産援助	セネガル農村 開発省 ニジェール農 業・環境省					89.11 (事)	
--------	----------------------------------	--	--	--	--	-----------	--

セネガル、ニジェールを対象にこれまでの援助をレビューするとともに、当面の援助方針策定に資する調査を行う。



||||| 鉱工業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
リプタコ地域資源開発調査	リプタコ地域において金、銀の賦存状況を把握することを目的とする。 1989年度は、既存データコンパイル (3000 km <sup>2</sup> )、地質調査、地化学探査 (1000km <sup>2</sup> ) を実施した。	鉱物資源公社	金属鉱業事業団

||||| 保健医療分野 |||||

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
医療機材整備計画	保健・社会福祉省	アイテック	89	5.10	89.6.29		

地方医療の充実のため、全国7県の9病院及び2医療センター並びに226ヵ所の無料診療所等の診療強化に資する医療機材調達のための資金の供与。

# ■ ナイジェリア

分野 形態	合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	経費 (千円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化						
研修員受入	38	2	8	2	2	2	2	7		3	2	2	1							5			
新規								1		2													
継続	5							1		2										1			
合計	43	2	8	2	2	2	2	8		4	3	2	1						1	6			103,473
研修員受入	4							1		2													
新規																							
継続																							
合計	4							1		2													
研修員受入	8							6		2													
新規																							
継続	10							1		6	3												
合計	18							7		8	3												
研修員受入	12							7		4													
新規																							
継続	10							1		6	3												
合計	22							8		10	3												290,314
研修員受入	34			18						5	11												
新規																							
継続																							
合計	34			18						5	11												300,666
研修員受入																							
新規																							
継続																							
合計																							



||||| 計画行政分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供与形態	関 連 事 業
環境汚染測定機材	一式	40,234	連邦土木住宅省環境 計画保護局	一般単独機材	専門家派遣 研修員受入

||||| 公共・公益事業分野 |||||

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調 査団受入先	調 査 業 務 受注企業名
北部地下水開発計画	ソコト州における大規模村落への深井戸による生活用水の給水計画のマスタープランの策定と、緊急プロジェクトのフィージビリティ調査を行うものである。 1989年度は88年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書案を提出した。	連邦水資源局	国際航業(株) (株)三祐コンサル タantz

無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相 手 国 実施機関	調 査 業 務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
公共輸送力増強計画	ラゴス州輸送 公社	日本国際協力 システム	89	3.06	90.4.11	(資)	

ナイジェリアでは、ここ4～5年間の都市部人口集中が激しい。一方、都市交通はバス、タクシーに頼らざるを得ないが、緊縮財政下では十分な車両の手配ができない。これに伴い首都圏からラゴス市中心部への通勤者は公共輸送機関の利用が非常に困難となっている。このため、無償資金協力により、バスを調達するための資金を供与する計画。

ギニア・ウォーム対策飲料 水確保計画 (フェーズII)	ナイジェー州 政府	三祐コンサル タantz	89	3.11	89.7.5	89.7 (本)	
--------------------------------	--------------	-----------------	----	------	--------	----------	--

ナイジェー州内にギニア・ウォームに汚染されていない水を確保するため、約150本の井戸建設とそれに必要な資機材の調達資金を供与する計画。

農林水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円) (旅行機材除く)
ローア・アナンブラ灌漑稲作 計画 (当初 R/D 協力期間) 89. 1. 1 ~ 93. 12. 31	87	コンタクト調査	88年度までの 累 計	4	0	0
	88	事前調査				
	88	実施協議	89年度	8	1	4,954
	88	実施設計				
			継続	1	0	

<要請の背景>

ナイジェリアは、人口の約55%が農業に従事しているが、人口増加に伴う食糧需要に農業生産が追いつかず、米等の農業開発が経済開発計画の最重点政策のひとつに取り上げられている。こうした状況において、1978年、ナイジェリア政府は独自に実施設計調査を行い、その結果、円借款事業としてアナンブラ州に米の2期作を可能とするような灌漑施設・圃場の建設及び完成後の営農のための農業機械の調達等を行っている(1981年10月 L/A, 1987年2月土木工事完了)

上記円借款のフォローアップとして、ナイジェリア農業水資源地方開発省より、在ナイジェリア日本大使館を通じ、わが国に対し無償資金協力による稲作普及技術協力センターの設立、及び日本人専門家による営農指導・稲作普及サービス、機材供与等を内容とする技術協力の要請があった。

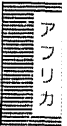
<目的・内容>

技術協力内容

- (1) 灌漑、水管理
- (2) 稲作栽培技術の確立及び普及
- (3) 農業機械の操作、維持管理
- (4) 長期専門家 8名程度

<現状・目標達成>

長期調査員を派遣し、プロジェクト方式技術協力の実施詳細項目、計画についての協議をもとに、R/Dを署名・交換した。



無償資金協力事業 (JICA 担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
連邦漁業専門学校施設改善 計画	科学技術省	マツダコンサル タンス				89.9 (本) 90.1 (報)	

大型漁船の導入による漁業資源の開発のために必要な人材を育成するため、漁業専門学校の施設設備の改善資金を供与する計画。



漁業振興計画	ナイジェリア 海洋研究所		80	5.0	81.32		(F/U)
--------	-----------------	--	----	-----	-------	--	-------

漁獲量の増加のための、沿岸漁業中心から沖合漁業に範囲を広げる必要があり、漁民の育成・訓練のための資機材の調達資金の供与。

食糧増産援助 (国家稲作増産計画)	農業・水資源・ 農村開発省	日本国際協力 システム				(資)	
----------------------	------------------	----------------	--	--	--	-----	--

米の栽培面積拡大及び単位収量増を図るための機材調達資金の供与計画。

開発協力事業  
開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
半乾燥地域森林資源保全開発現 地実証調査（作業監理）	89. 12. 2 ～89. 12. 15	5	目的：半乾燥地域において造林技術の改良・開発を通じ、森林資源の保全、有効利用を図るとともに、企業ベースの開発可能性を探るため、造林技術の蓄積を図る。 概要：1986年8月 R/D 締結後約3年を経過した本プロジェクトに関し、調査の進捗状況と今後の計画、技術的問題点、相手機関の協力等について調査し、あわせて最終報告書に係る方針、要領等を協議した。 結果：進捗状況を把握し、残り約2年間の調査運営に関し必要な指導・助言を行うとともに最終報告書取りまとめについての共通理解を得た。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技 術 指 導 内 容
半乾燥地域森林資源保全開 発現地実証調査	88. 1. 7～90. 3. 31	1	リーダー
	89. 1. 23～91. 1. 22	1	造林
	89. 1. 23～91. 1. 22	1	業務調整
	89. 3. 10～91. 3. 9	1	林業機械
	89. 3. 10～91. 3. 9	1	機械整備
	89. 4. 8～91. 4. 7	1	育苗
	90. 3. 12～91. 8. 24	1	リーダー
	89. 7. 16～89. 8. 7	1	造林・土壌
89. 7. 16～89. 8. 7	1	機械指導	

## 研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
造林	89. 3. 14～89. 5. 13		半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査
林業機械	89. 9. 11～89. 12. 9		半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査
育苗	89. 9. 11～89. 12. 1		半乾燥地域森林資源保全開発現地実証調査

